2026年３月期決算説明会

ご説明資料

2026年６月18日

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

本説明会のポイント

2026年3月期決算（単体ベース）

- 業務粗利益は国内金利の上昇に伴う資金利益の拡大と堅調なソリューション収益の確保によって増加
- システム投資・人的資本投資に伴う経費や与信費用は増加したが、目標を上回る当期純利益を確保

業務粗利益

1,405億円

（前期比＋37億円）

国内金利上昇効果等によって資金利益が増加

経費

847億円

（前期比＋48億円）

システム関連や人的資本等への将来に向けた投資が増加するも、OHRの目標水準程度にコントロール

与信費用

341億円

（前期比＋78億円）

お客さまの業績回復に伴うランクアップ等が前期比で減少したことにより、与信費用は増加

当期純利益

321億円

（前期比＋65億円）

前期比＋25%、単年度目標の260億円を上回る当期純利益を確保

2027年3月期 目標とする経営指標

- 長期戦略の実行を通じ、資金利益及び役務収益の更なる成長を図る

	2027/3期 目標	前年比	補足説明
業務粗利益	1,460億円 程度	＋55億円	政策金利の前提を通年0.75%として策定。仮に利上げが実施された場合は資金利益にポジティブに寄与
経費	870億円 程度	＋23億円	ベースアップや採用強化による人財の確保に加え、教育研修等の人的資本投資強化のほか、物価上昇影響を見込む
業務純益	590億円 程度	＋33億円	業務純益は前期比+33億円の目標である一方、各種引当金戻入益や有価証券売却益の剥落により当期純利益は前期比▲41億円。 ただし、上記特殊要因を除く実質ベースでは前期比増益を確保
当期純利益	280億円 程度	▲41億円	

資本政策と株主還元

- これまで継続してきた安定配当を発展させ、好循環の資本政策モデルを形成することで、株主かつお客さまである中小企業及び中小企業組合等の皆さまと当金庫がともに成長していくことを志向
- 足元の業績動向を踏まえ、株主還元の充実を図る観点から、期末配当を1株当たり3円から**5円**に引き上げ予定

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

目次

2026年3月期決算の概要

- 2026年3月期決算の業績概要 5
- 資金運用勘定残高等の推移 6
- 利回り等の推移 7
- ソリューション業務に関する収益、経費 8
- 自己査定の状況・与信費用の推移 9
- 不良債権の状況 10
- 有価証券運用の状況 11
- バーゼル規制関連比率 12
- 2027年３月期の業績目標 13
- 政策金利の引き上げ影響 14
- 資本政策と株主還元 15
- 資本回復シナリオ 16
- サステナブル経営支援の進展 17

長期戦略・変革プラン

- “集めて・つなげて・価値を創る”中小企業経済圏 19
- 中小企業経済圏の確立・活性化を測る“SCV” 20
- 長期戦略の実行状況 21,22

Appendix

- 貸出金の構成 24
- 商工中金の概要 25

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

2026年3月期決算の概要

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

2026年３月期決算の業績概要

（計数は単体ベース）

（億円）

	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期比
業務粗利益	1,228	1,367	**1,405**	37
資金利益	1,106	1,209	**1,297**	87
役務取引等利益	111	126	**144**	17
特定取引利益	65	79	**70**	△8
その他業務利益	△54	△47	**△106**	△58
コア業務粗利益	1,261	1,394	**1,482**	88
経費(△)	737	799	**847**	48
実質業務純益	491	568	**557**	△10
コア業務純益（一般貸引繰入前）	524	595	**635**	39
一般貸倒引当金繰入額 (△) (a)	△8	31	**56**	24
臨時損益	△281	△208	**△104**	104
不良債権処理額(△)(b)	291	230	**284**	54
経常利益	219	328	**397**	68
特別損益	△10	7	**22**	14
法人税等合計(△)	56	79	**98**	18
当期純利益	153	256	**321**	65
与信費用 (a)+(b)（△は戻入益）	283	262	**341**	78
ROA（当期純利益ベース）	0.11%	0.19%	**0.24%**	0.04%
ROE（当期純利益ベース）	1.51%	2.51%	**3.33%**	0.82%
総自己資本比率	12.99%	12.84%	**11.55%**	△1.29%
普通株式等Tier1比率	10.79%	10.90%	**9.25%**	△1.65%
不良債権比率	3.1%	3.0%	**3.2%**	0.2%

●コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
●実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
●コア業務純益（一般貸引繰入前）は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は、2024/3期は１億円、2025/3期は１億円、2026/3期は４億円。
●ROE：純資産は期首と期末の平均により算出。
●不良債権比率：詳細はP.10「不良債権の状況」のとおり。

業務粗利益（前期比＋37億円）

- 資金利益は、国内金利上昇効果等によって前期比87億円増加
- 役務取引等利益は、ストラクチャード・ファイナンス等の高度金融サービスの拡大により、同17億円増加
- その他業務利益は、金利リスクコントロールの観点から保有国債の圧縮を進め、有価証券売却損84億円を計上したことから同58億円減少

経費（前期比＋48億円）

- システム関連や人的資本等への将来に向けた投資により、前期比48億円増加。OHRは60%程度であり、引き続き適切なコントロールのもと必要な投資を実施

与信費用（前期比＋78億円）

- 倒産・デフォルトに伴う毀損額は前年並みで推移した一方、お客さまの業績回復に伴うランクアップ等が減少したことで、不良債権処理額は前期比54億円増加
- 総貸出残高の増加や大口先に対する追加的な引当等により、一般貸倒引当金繰入額は同24億円増加

当期純利益（前期比＋65億円）

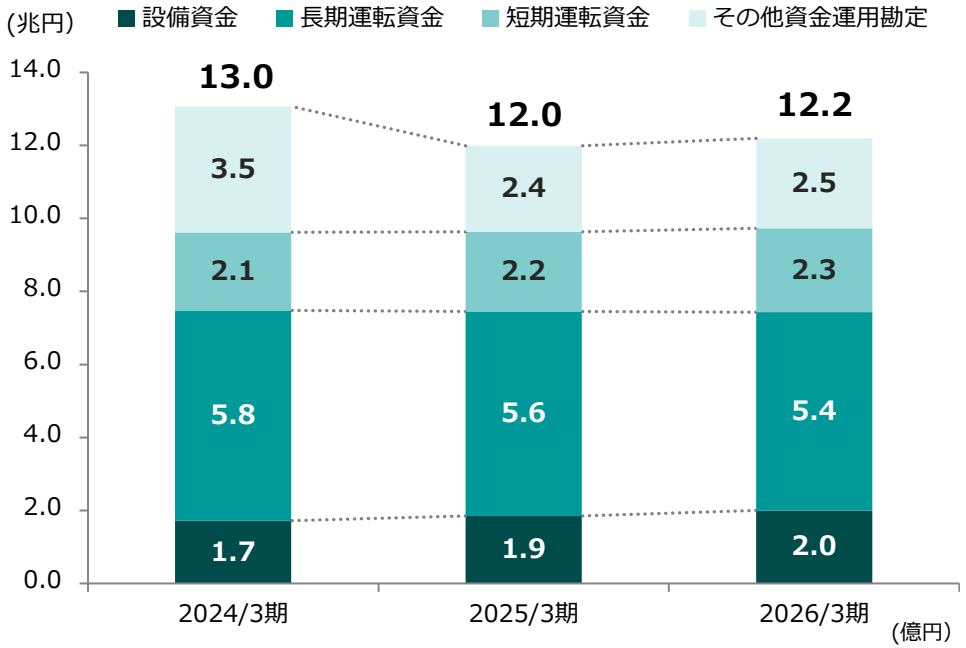
- 保有有価証券の売却益や各種引当金の戻入益により臨時損益が改善
- 遊休不動産売却益等により特別損益も前期比で増加。
以上により、当期純利益は同65億円増加

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

資金運用勘定残高等の推移

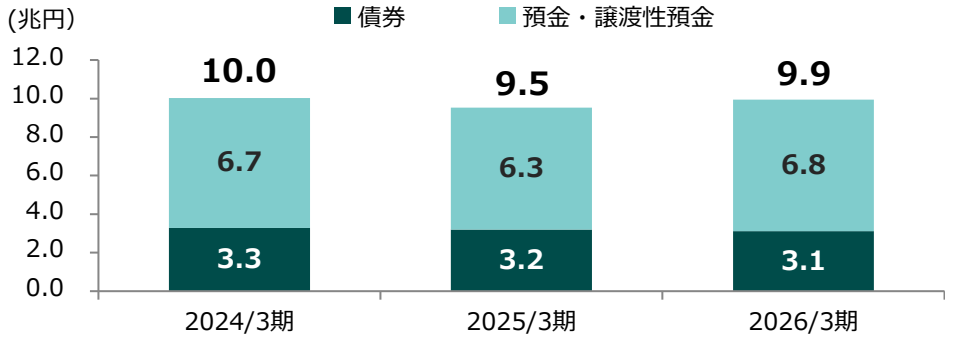
- 危機対応融資の返済が進捗した一方、プロパー融資によってお客さまの資金ニーズに対応した結果、貸出金残高は前期末比約1,000億円増加
- 法人預金の残高が大きく伸長。個人預金・募集債と合わせた三本柱により安定的かつ十分な水準を確保
- 金利環境等や投資家ニーズを踏まえ、前期より1年債の発行を再開

資金運用勘定残高の推移



	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期増減
貸出金	96,274	96,420	97,435	+1,015
プロパー融資	78,226	81,287	84,686	+3,399
危機対応融資	18,047	15,132	12,749	△2,383

資金調達勘定残高の推移



	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期増減
預金・譲渡性預金	67,400	63,252	68,255	+5,002
一般法人等	44,375	41,902	48,043	+6,141
個人	23,064	21,350	20,211	△1,139
マイハーベスト	17,732	16,393	15,830	△563
債券	32,964	32,099	31,287	△812
10年債	6,971	6,791	6,525	△265
5年債	18,176	18,097	17,633	△464
3年債	7,817	7,211	6,757	△453
1年債	–	–	372	+372

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

利回り等の推移

- 国内金利上昇に伴い、貸出金利回りは前期比0.29pt上昇
- 調達利回りの上昇や経費の増加を吸収し、総資金利鞘は同0.01pt拡大

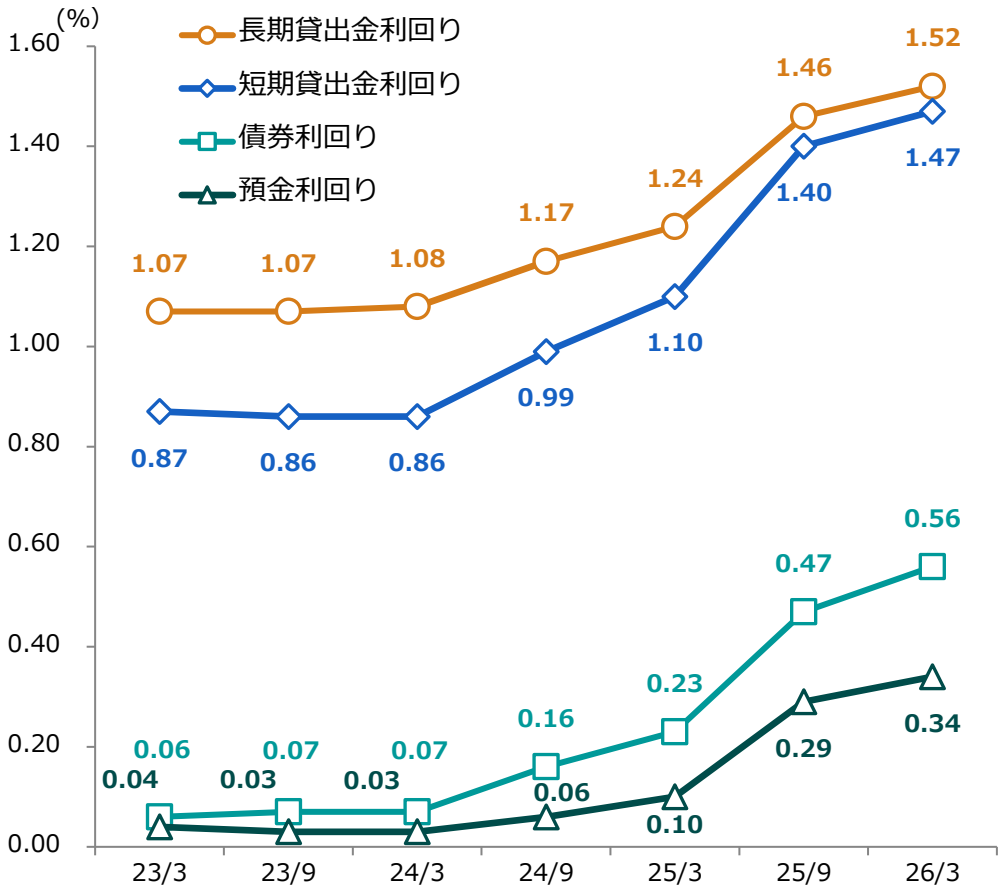
総資金利鞘等の推移

(%)

	2025/3期	2026/3期	前期比
資金運用利回り（①）	1.03	**1.34**	0.30
貸出金利回り（②）	1.23	**1.53**	0.29
有価証券利回り	0.59	**0.97**	0.38
資金調達原価（③）	0.83	**1.12**	0.28
預金債券等原価（④）	0.95	**1.24**	0.29
預金債券等利回り（⑤）	0.14	**0.41**	0.27
経費率	0.80	**0.82**	0.02
総資金利鞘（①－③）	0.20	**0.22**	0.01
預貸金利鞘（②－④）	0.28	**0.28**	0.00
貸出・預金等利回り差（②－⑤）	1.08	**1.11**	0.02

- 国内業務部門における実績。

貸出金・預金債券利回りの推移

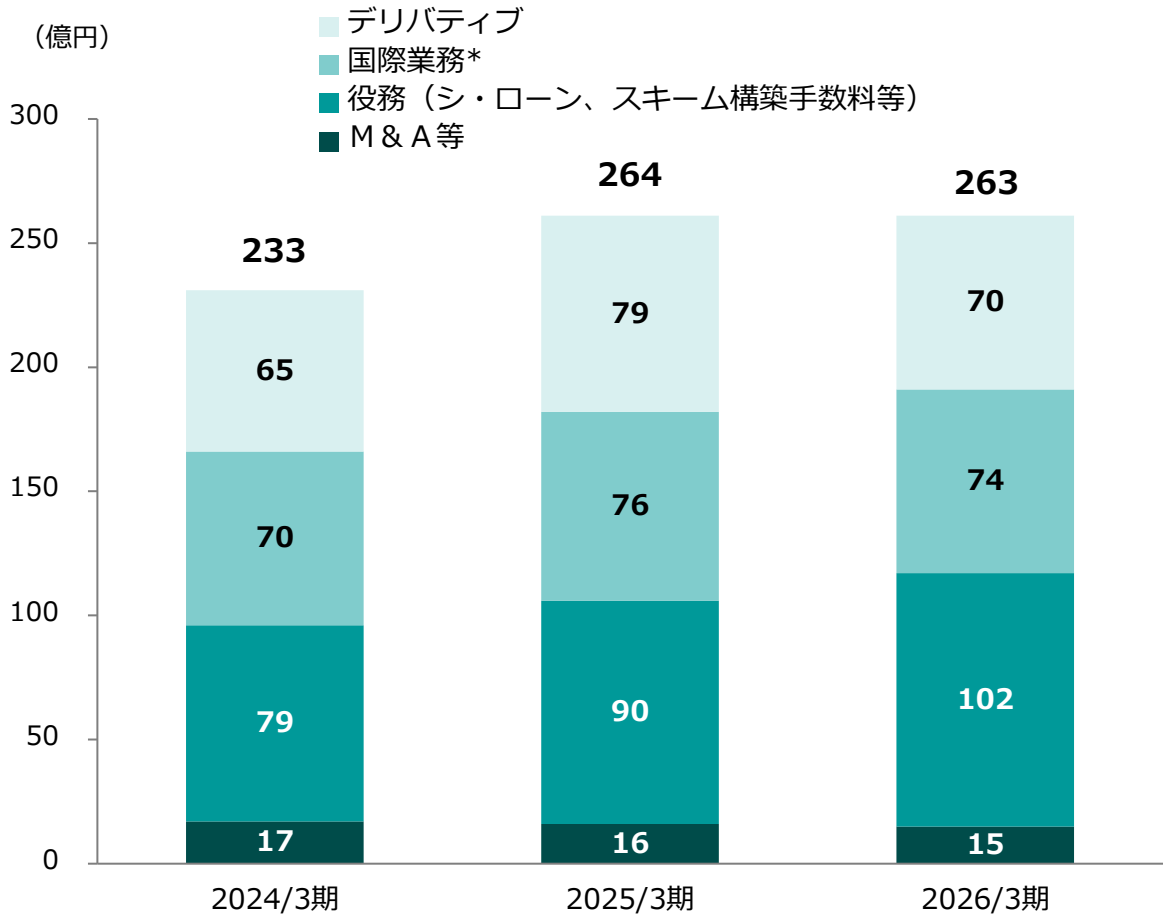


- 国内業務部門における実績。管理会計ベースの数値。
- 債券利回りについては、変動化スワップ考慮後の数値。

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

ソリューション業務に関する収益

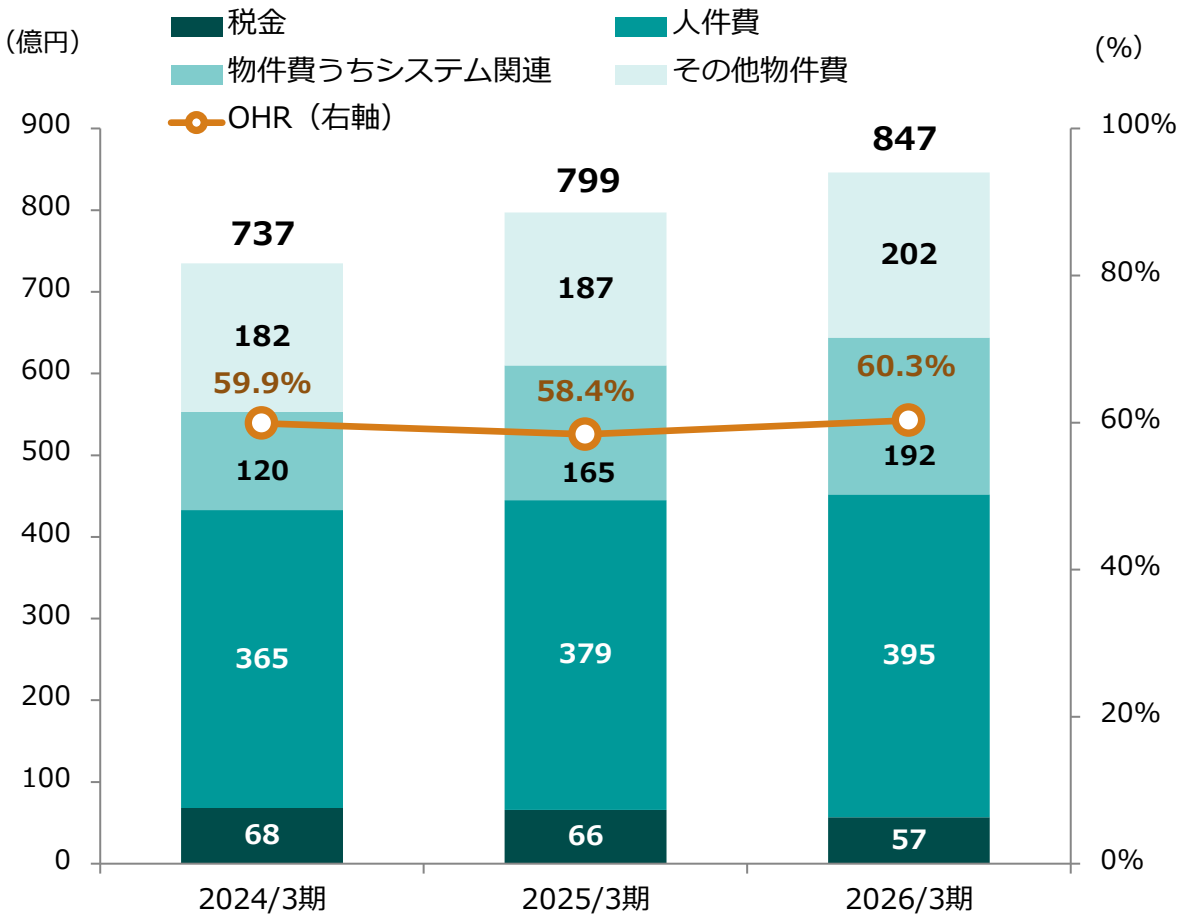
- 役務収益はストラクチャードファイナンスの伸長等により前期比12億円の増加
- デリバティブ収益は為替相場影響に伴い減少したものの、ソリューション収益全体は引き続き高水準を維持



＊ 国際業務は資金利益を含めた管理会計ベースの数値

経費

- 新勘定系システムの償却開始に加え、その他のシステム投資、ベア・初任給引き上げ等の人的資本投資等により前期比48億円の増加
- 引き続き適切な経費コントロールを行いながら必要な投資を実施



Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

自己査定の状況・与信費用の推移

- 要注意先残高が前期末比約2,400億円減少し、正常先残高が同約3,600億円増加
- 区分上方遷移等が前期比で減少したことに加え、要管理先の残高増加に伴う一般貸倒引当金繰入額の積増し等により、与信費用は前期比78億円増加
- 中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続いており、引き続き事業再生や経営改善支援に注力

自己査定の取引先区分別残高

（億円）

	2025/3期		2026/3期	
	金額	構成比	金額	構成比
正常先	62,174	63.4%	**65,823**	**66.4%**
要注意先	32,965	33.6%	**30,501**	**30.8%**
その他要注意先	31,974	32.6%	**29,101**	**29.3%**
要管理先	990	1.0%	**1,399**	**1.5%**
破綻懸念先	1,613	1.6%	**1,447**	**1.4%**
実質破綻先	667	0.7%	**772**	**0.8%**
破綻先	677	0.7%	**638**	**0.6%**
合　計	98,098	100.0%	**99,183**	**100.0%**

- 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
- 金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

与信費用の推移

（億円）

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
与信費用	283	262	**341**
一般貸倒引当金繰入額	△8	31	(*1) **56**
不良債権処理額	291	230	**284**
区分下方遷移	378	392	(*2) **386**
区分上方遷移	△15	△74	**△50**
回収･担保価値変動等	△72	△87	**△51**
（参考）一般貸倒引当金	545	577	(*1) **633**

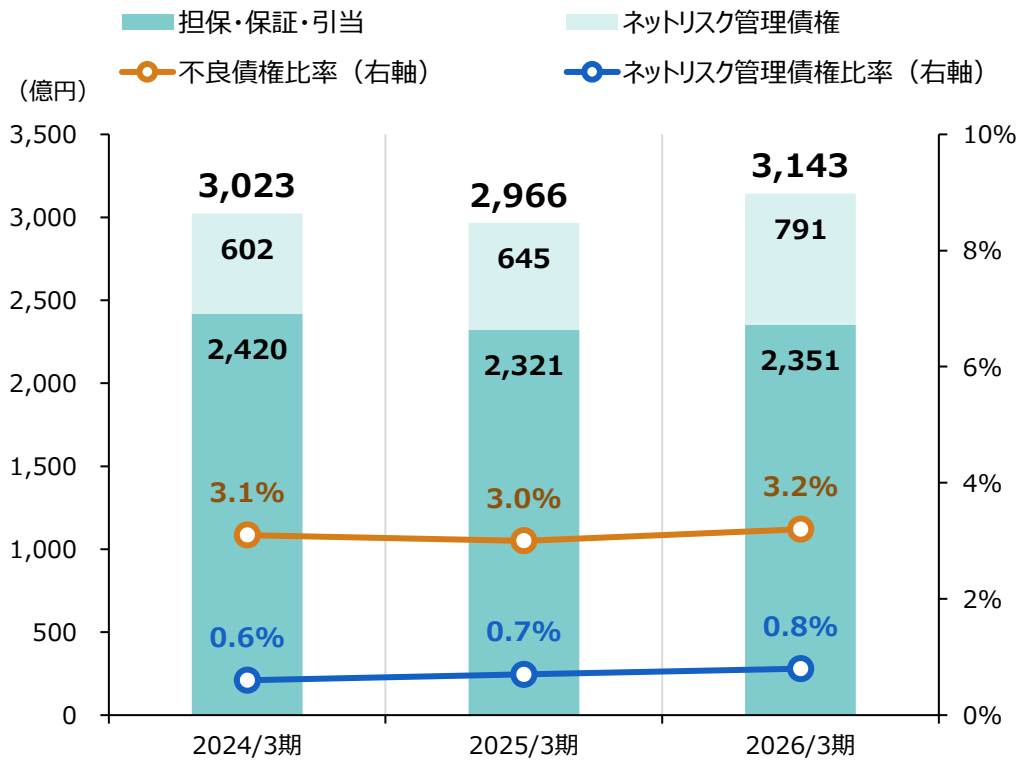
（*1）要管理先の残高増加に備え、引当金の積増しを実施。
（*2）特定先について、保守的な区分見直しを実施した影響を含む。

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

不良債権の状況

- 不良債権比率は、要管理先債権の増加を主因として前期比0.2pt上昇
- 引当金や担保等によるカバーを考慮したネットリスク管理債権比率は0.8%と低位を維持

不良債権（リスク管理債権）の推移



（※１）不良債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
（※２）不良債権比率は、正常債権を加えた総与信残高に占める上記※１の割合。
（※３）ネットリスク管理債権は、担保・保証・引当によりカバーされていないリスク管理債権。
（※４）ネットリスク管理債権比率は、正常債権を加えた総与信残高に占める上記※３の割合。
（※５）上記（※１～４）の金額及び比率はⅣ分類額控除後で算出。

不良債権の保全状況推移

（億円）

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,166	1,344	**1,411**
貸倒引当金	697	801	**834**
担保・保証等	469	543	**576**
保全率（%）	100.0%	100.0%	**100.0%**
危険債権	1,853	1,613	**1,447**
貸倒引当金	642	502	**425**
担保・保証等	945	856	**787**
保全率（%）	85.7%	84.2%	**83.8%**
要管理先債権	694	810	**1,126**
貸倒引当金	73	95	**154**
担保・保証等	282	324	**415**
保全率（%）	51.3%	51.8%	**50.6%**
保全額合計	3,111	3,123	**3,193**
対象債権額合計	3,714	3,768	**3,985**
保全率（%）	83.8%	82.9%	**80.1%**
Ⅳ分類額控除後 保全率（%）	80.1%	78.2%	**74.8%**

- 上記の各債権額、保全額にはⅣ分類額を含む。

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

有価証券運用の状況

- 有価証券運用約1.4兆円のうち８割超を国内債で運用しており、市場リスクは限定的
- 金利環境を踏まえた債券の入替を随時実施し、金利リスクも前期比減少

有価証券種類別残高

（億円）

種類	2025/3期		2026/3期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	7,646	58%	**8,694**	**64%**	1,047
地方債	3,471	26%	**2,496**	**18%**	△974
政府保証債	42	0%	**41**	**0%**	△0
（取引先発行）私募債	53	0%	**54**	**1%**	0
その他社債	466	4%	**387**	**3%**	△79
株式	614	5%	**659**	**5%**	45
その他の証券	913	7%	**1,252**	**9%**	339
うち外国債券	271	2%	**257**	**2%**	△13
合計	13,209	100%	**13,587**	**100%**	378

評価差額

（億円）

	2025/3期	2026/3期
評価差額	△220	**△528**
満期保有目的	△374	**△556**
その他有価証券	153	**27**
うち株式	313	**344**

銀行勘定の金利リスク

（億円）

	2025/3期	2026/3期
⊿EVE最大値（①）	389	**228**
Tier1資本の額（②）	10,273	**9,703**
重要性テスト（①／②）	3.7%	**2.3%**

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

バーゼル規制関連比率

- 約1,400億円の自己株式取得により自己資本比率は一時的に低下したが、バーゼル規制関連比率は、いずれも規制値と比較して問題のない水準を確保

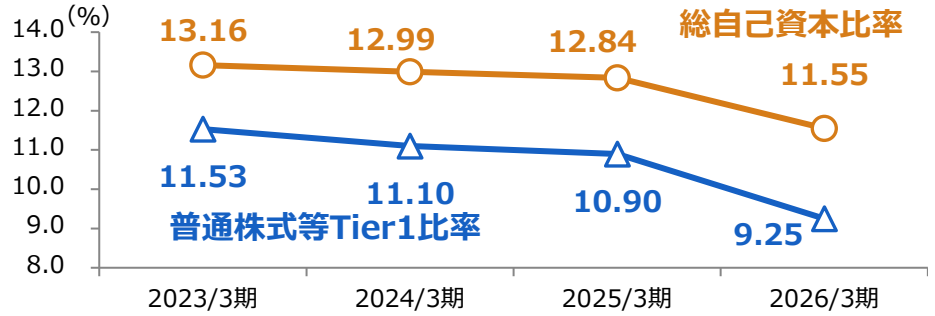
自己資本等の推移

（億円）

	2024/3期	2025/3期	**2026/3期**
総自己資本の額	11,326	11,400	**10,703**
普通株式等Tier1資本	9,681	9,673	**8,570**
資本金及び資本剰余金の額	2,186	2,186	**2,186**
うち政府保有株式	1,016	900*	**—**
自己株式（△）	11	11	**1,407**
危機対応準備金	1,295	1,295	**1,295**
特別準備金	4,008	4,008	**4,008**
利益剰余金	2,439	2,631	**2,887**

＊ 政府保有株式の売却影響は、2025年3月末までの名義書換完了分の金額を反映

自己資本比率の推移



- 商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

レバレッジ比率の推移

	2025/3期	**2026/3期**
単体レバレッジ比率	9.03%	**8.34%**
連結レバレッジ比率	9.08%	**8.39%**

流動性カバレッジ比率の推移

	2025/3期 第4四半期	**2026/3期 第4四半期**
単体流動性カバレッジ比率	203.6%	**167.0%**
連結流動性カバレッジ比率	193.1%	**157.0%**

安定調達比率の推移

	2025/3期	**2026/3期**
単体安定調達比率	124.0%	**118.5%**
連結安定調達比率	122.3%	**116.8%**

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

2027年３月期の業績目標

- 地政学リスクを含め経済情勢等の先行きが不透明な中、長期戦略で掲げる中小企業経済圏の確立・活性化を通じ、圏の参加者の価値向上に貢献することで、資金利益および役務収益の更なる成長を図る

	2026/3期 実績	2027/3期 目標	前期比
業務粗利益	1,405 億円	1,460 億円	＋ 55 億円
経費(△)	847 億円	870 億円	＋ 23 億円
業務純益	557 億円	590 億円	＋ 33 億円
経常利益	397 億円	380 億円	▲ 17 億円
純利益	321 億円	280 億円	▲ 41 億円
OHR	60.3 %	60 %程度	同程度

上記は、現時点における当金庫の見込み又は目標です。当金庫は非上場企業であり、上記は上場会社の決算短信における業績予想とは異なります。
上記の見込み又は目標が変動するような事情が生じた場合にも改めて予想を開示することは、現時点で予定しておりません。

2026/3期 特殊要因

- 各種引当金戻入益
- 政策保有株式(上場企業)売却益
- 投資有価証券(ETF)売却益 等

経常利益ベースで約90億円の増益効果を含む

2027/3期目標 補足説明

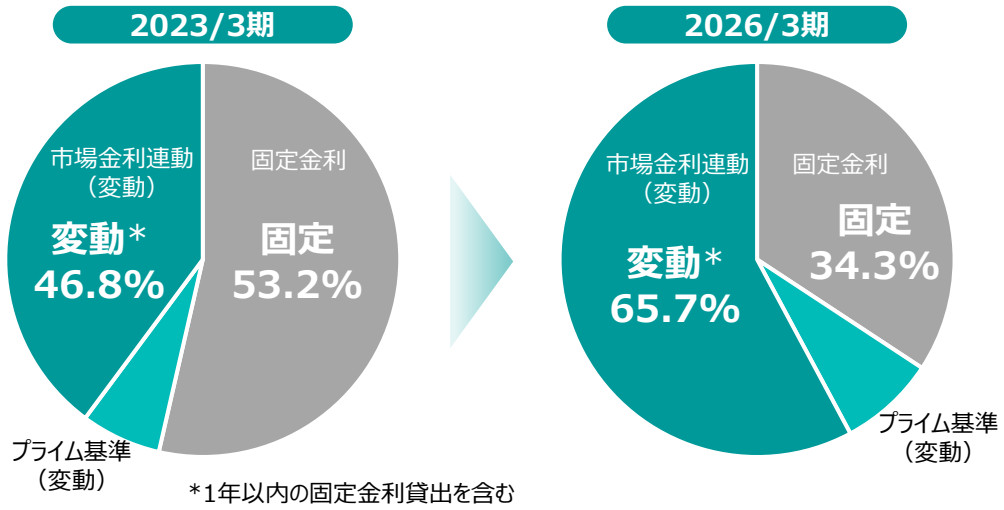
業務粗利益（+55億円）	**円貨資金利益**：政策金利の前提を通年0.75%として策定。仮に利上げが実施された場合は資金利益にポジティブに寄与（25bpあたり+30億円／年） **ソリューション収益**：ストラクチャード・ファイナンスを中心とした高度金融サービスの成長等により、前期比+10億円
経費（+23億円）	**人件費**：ベースアップや採用強化による人財の確保に加え、教育研修等の人的資本投資を強化し、前期比+7億円 **物件費等**：長期戦略関連施策の実行や物価上昇影響により同+16億円
経常利益（▲17億円）	業務純益は前期比+33億円の目標である一方、経常利益段階では前期に計上した各種引当金戻入益や有価証券売却益の剥落により前期比▲17億円。 但し、左記特殊要因を除く実質ベースでは前期比増益を確保

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

（参考）政策金利の引き上げ影響

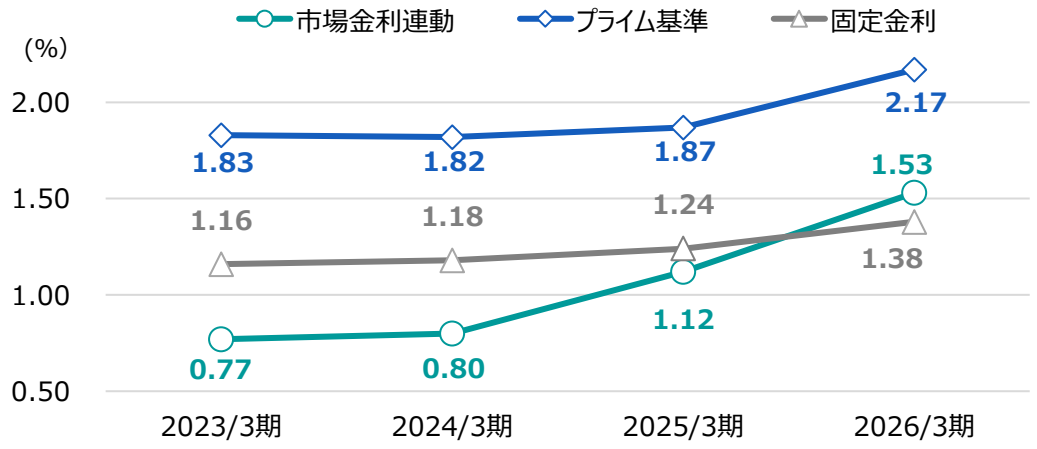
- 2026年6月の政策金利引き上げ（0.75%→1.00%）による、2026年度の資金利益影響は+30億円

貸出金の構成



＊1年以内の固定金利貸出を含む

貸出金利回りの推移



政策金利+0.25%の収支影響

- 2026年6月に、政策金利が1.00%（+0.25%）へ引き上げられた影響額を試算

資金利益への影響 ＊1＊2　（億円）

	2026年度	2028年度
貸出金	＋132	＋336
有価証券・日銀預け金 等	＋31	＋66
預金	△35	△143
債券・借用金 等	△98	△160
資金利益影響額	**＋30**	**＋99**

＊1　2027/3期目標対比の増減影響

＊2　2026/4末時点を基準とし、残高変動を加味したシミュレーションを実施

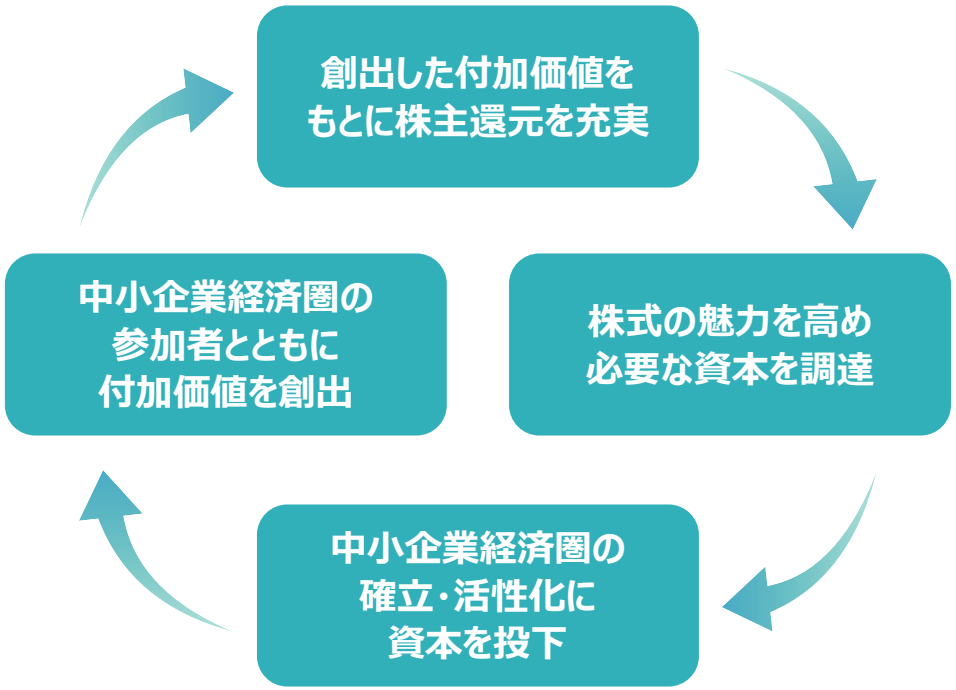
Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

資本政策と株主還元

- これまで継続してきた安定配当を発展させ、好循環の資本政策モデルを形成することで、株主かつお客さまである中小企業及び中小企業組合等の皆さまと当金庫が共に成長していくことを志向
- 足元の業績動向を踏まえ、株主還元の充実を図る観点から同業他社の配当利回りも考慮しながら、期末配当を1株当たり3円から5円に引き上げ予定

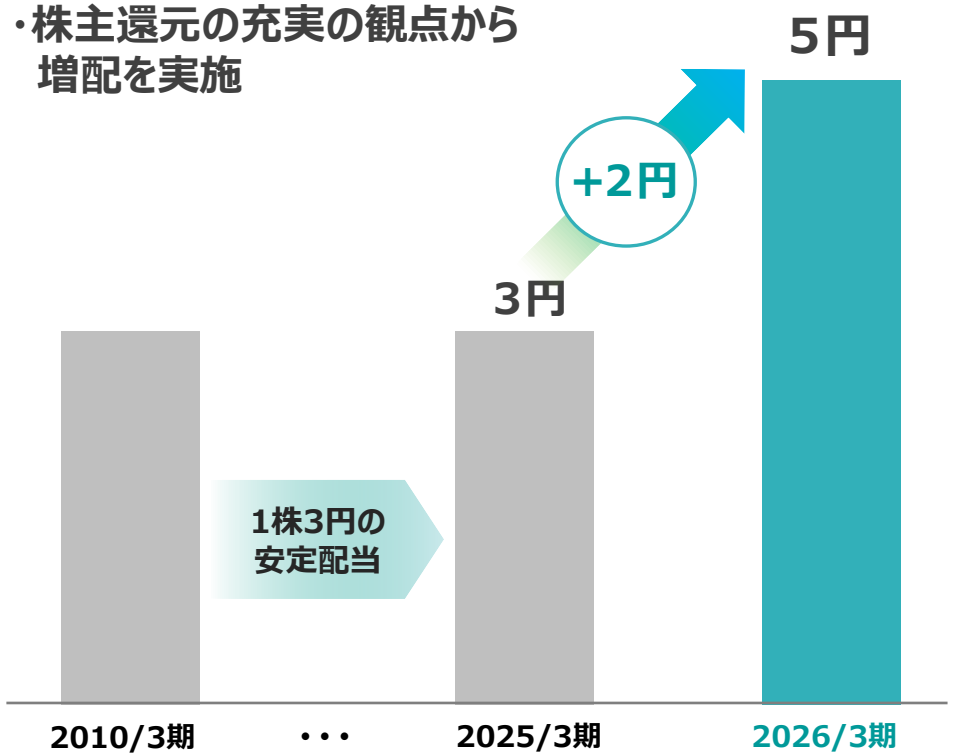
資本充実・株主還元の充実

・好循環の資本政策モデルを志向



配当金の推移

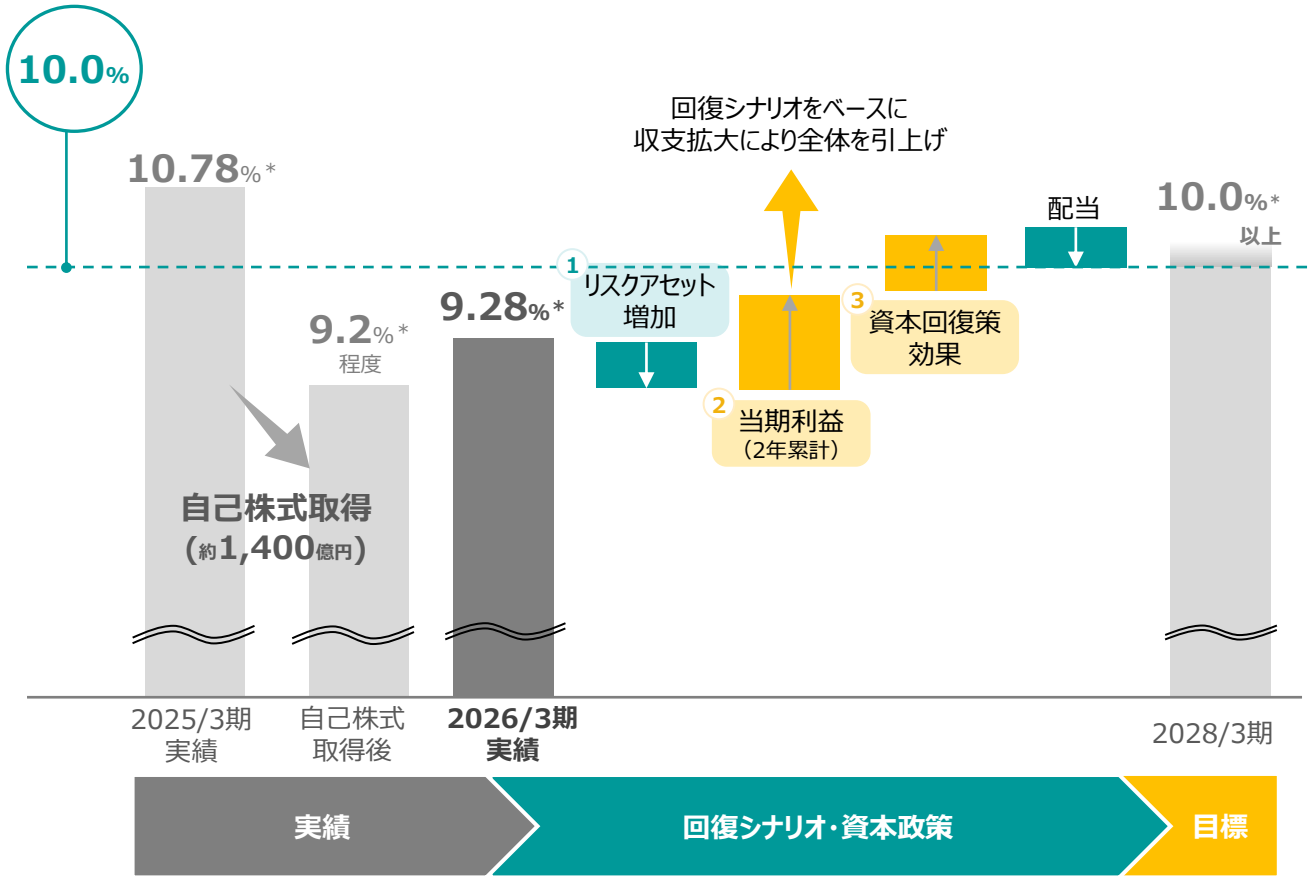
・株主還元の充実の観点から
増配を実施



Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

資本回復シナリオ

- 約1,400億円の自己株式取得により低下したCET1比率*は3年程度で10%への回復を想定
  2026/3期は計画以上の利益を確保し、資本回復に向けた進捗は概ね想定通り
- 資本回復に取り組む間も、リスクアセットコントロール、期間利益の蓄積、資本回復策の実施等により、安定配当を基本としつつ
  株主還元の充実を検討



*連結CET1比率（評価差額金除き）

1 リスクアセットコントロール

- 危機対応融資の減少が進む一方、プロパー融資増加により、中小企業向け融資を強化
- CET1比率10%回復が可能な範囲でリスクアセットを適切にコントロール

2 期間利益の蓄積

	実績	シナリオ	
	FY2025	FY2026	FY2027
業務粗利益（億円）	1,405	1,460	1,560
純利益（億円）	321	280	317

3 資本回復策

- 保有有価証券（上場株式(非取引先)、ETF）の売却による含み益の実現とリスクアセットの削減
- 各種引当金戻入等

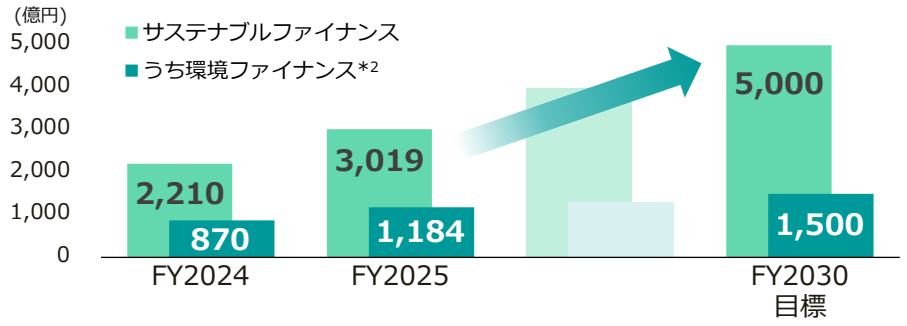
Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

（トピックス）サステナブル経営支援の進展

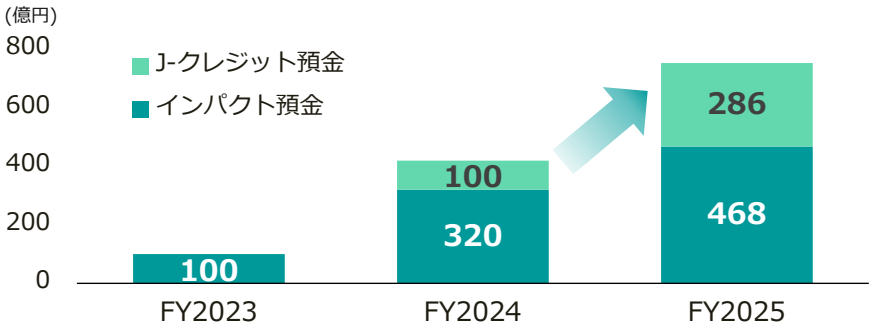
- 2030年度までのScope1,2、および2050年までのScope1,2,3のCO2排出量ネットゼロ達成を目指すサステナビリティ目標と移行計画を策定・公表。また、 2030年度までのサステナブルファイナンス目標として、中小企業向けサステナブルファイナンス累計実行5,000億円（うち、環境ファイナンス1,500億円）を設定
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）を中心に、お客さまの持続可能な取組みをサポート。インパクト預金やJ-クレジット預金の募集も行い、貸出・預金の双方を通じた、社会全体の好循環創出を目指す

サステナブルファイナンスの取組状況

サステナブルファイナンス*1 実績及び目標（累計実行額）

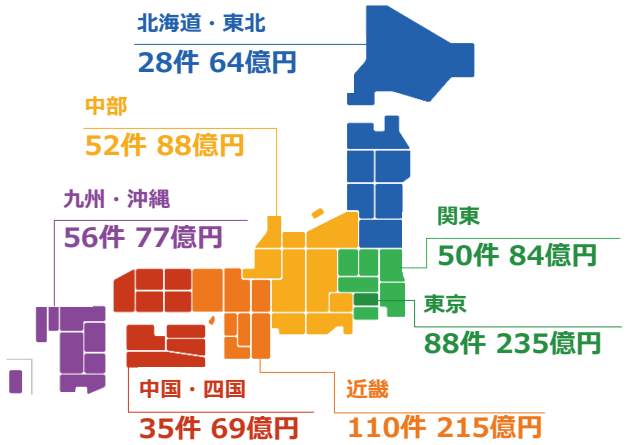


インパクト預金*3 及びJ-クレジット預金*4 実績（累計預入額）



ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実績

融資先地域別のPIF融資件数・残高



<2026年３月末時点>

PIFの実行件数

累計419件

PIFを通じてお客さまと設定したKPI数

累計5,300件以上

＊ SDGs項目ごとの設定件数

（PIFを通じて設定したKPI、SDGsターゲットの例）*2026年３月末時点

7	250件以上	9	350件以上	12	450件以上
8	1,800件以上	10	500件以上	13	400件以上

*1：グリーンローン、ソーシャルローン、ブルーローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジションファイナンス、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、サステナブルファイナンスに準ずる設備資金、災害対応型コミットメントライン等
*2：グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン（環境KPIを設定しているもの）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（環境KPIを設定しているもの）、サステナブルファイナンスに準する設備資金（グリーン使途であるもの）
*3：ポジティブ・インパクト・ファイナンスの原資となる法人向け定期預金　　*4：J-クレジット（森林由来クレジット）によるカーボン・オフセットを付与する法人向け定期預金

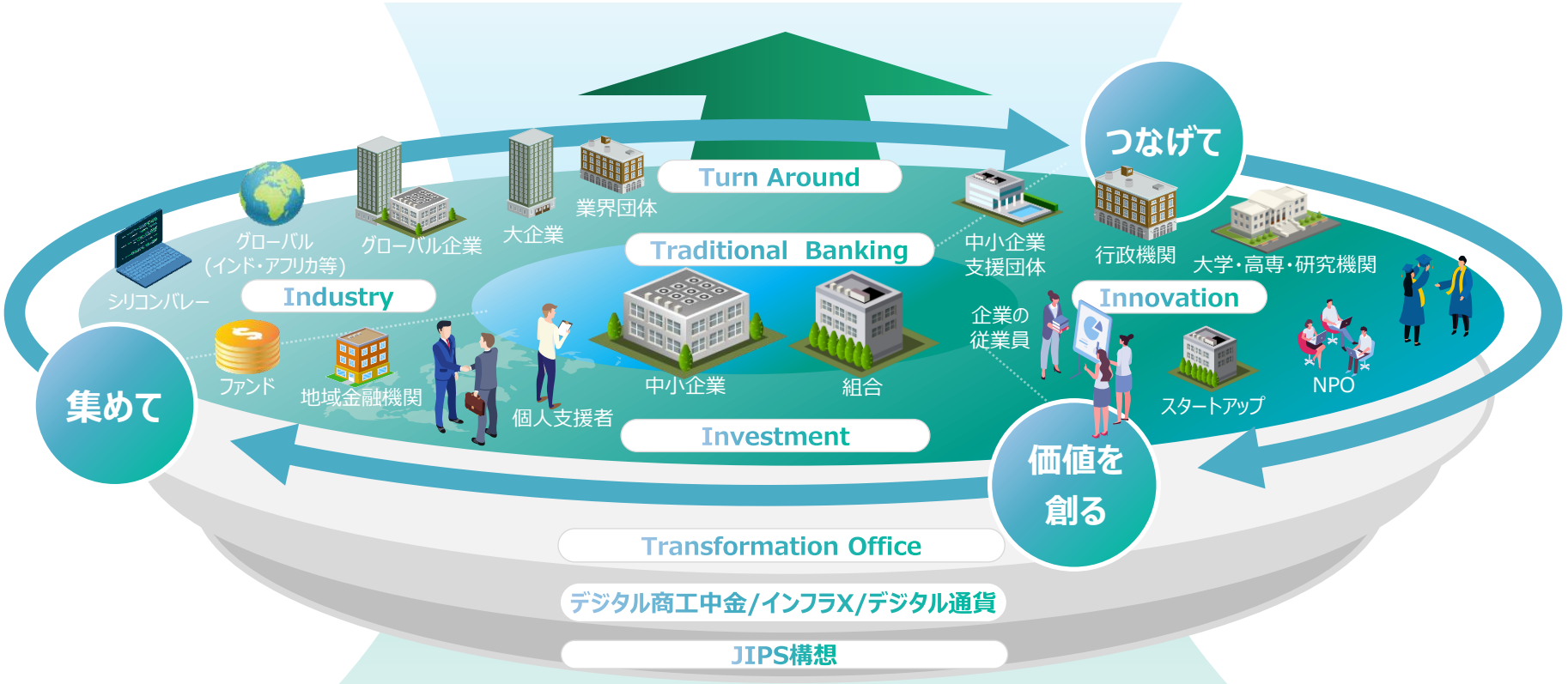
Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

長期戦略・変革プラン

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

“集めて・つなげて・価値を創る”中小企業経済圏

“中小企業経済圏”とは、中小企業に関わる様々な関係者が集まり・つながり・価値が生まれるオープンな社会



PURPOSE実現に向け、商工中金グループは主役である中小企業を支える「プロデューサー」として、「中小企業経済圏」の確立・活性化を通じ、圏の参加者の価値向上に貢献します。

2035年に向けた長期戦略のキーワード：「集めて」、「つなげて」、「価値を創る」

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

中小企業経済圏の確立・活性化を測る“SCV”

- 中小企業経済圏及び圏の参加者にもたらされた変化や価値は、商工中金グループ独自の「集めて」「つなげて」「価値を創る」に対応した指標で計測していく

中小企業の価値向上への貢献はSCVで測定する
[Shokochukin Co-Creation Value]

集めて

中小企業経済圏への参加者増加

商工中金グループがソリューション提供する法人数
（貸出・預金取引先、その他ソリューション利用先…）

参加法人数
（連携協定先、資本業務提携先、その他アライアンス先…）

参加個人数
（リテール取引先数、法人取引先従業員数…）

つなげて

中小企業経済圏参加者の生産性・収益力・社会貢献力・幸福度の向上

参加者同士の連携件数累計
（M&A・事業承継、ビジネスマッチング、地域金融機関と協調したソリューション…）

参加中小企業の成長性
（総売上高、売上高成長率…）

参加中小企業の生産性
（労働生産性、付加価値額…）

価値を創る

参加中小企業の従業員幸福度
（「幸せデザインサーベイ」利用先の従業員幸福度…）

参加中小企業の顧客満足度
（顧客アンケートの「NPS」…）

商工中金グループの従業員満足度
（「e-NPS」…）

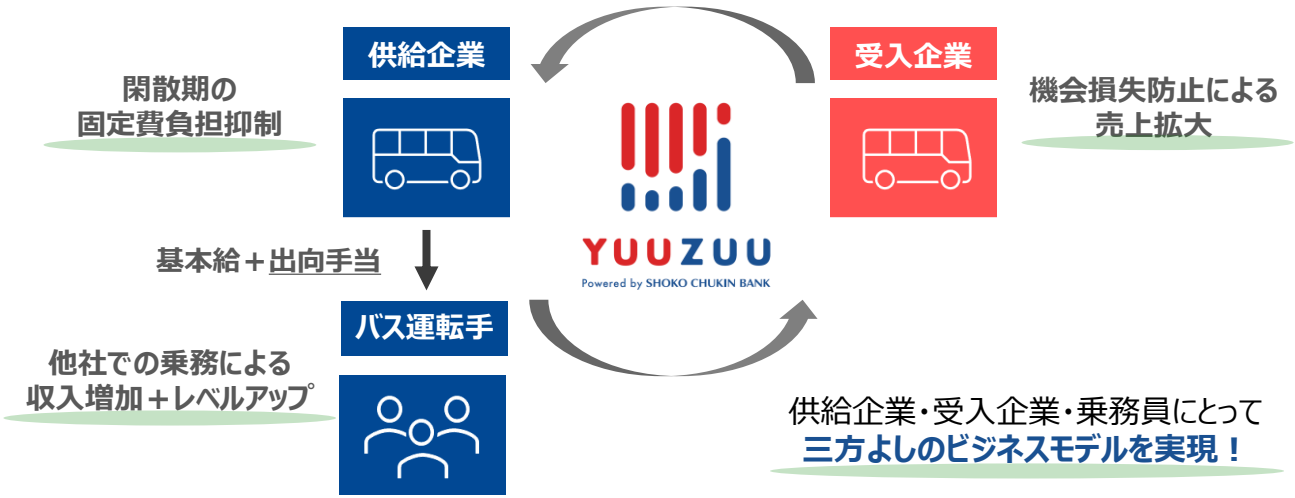
Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

長期戦略の実行状況①

- 長期戦略のコンセプトである「集めて・つなげて・価値を創る」具体的な取組みとして、商工中金グループの経営資源を有効活用した「YUUZUU」などの新たなサービスの企画立案・実行を推進

バス業界の人財リソースを融通し合うサービス「YUUZUU」

- ドライバー不足が深刻なバス業界に対し、地域ごとに繁忙期・閑散期が異なるという業界特性に着目して、人手の足りない時期の企業（受入側）と比較的余裕のある時期の企業（供給側）を集めてつなぐサービスを開始
- これまでに11組（累計13社）計24名の融通を実施。利用企業では人手不足の解消のみならず、**収益性の高い路線の増便による売上増加の実現**や、**運行管理ノウハウの共有など地域を超えた企業間連携**にも発展
- 今後は同様に繁閑差の課題を抱える宿泊業等他業界への展開も検討中



【これまでのYUUZUU実績】

No.	供給先	受入先	時期	出向人数
①	北海道	沖縄	（'24）秋季	4名
②	福岡	北海道	夏季	3名
③	北海道	広島	秋季	1名
④	北海道	沖縄	秋季	4名
⑤	北海道	沖縄	秋季	2名
⑥	北海道	沖縄	秋季	2名
⑦	北海道	沖縄	秋季	2名
⑧	青森	沖縄	秋季	1名
⑨	広島	北海道	冬季	2名
⑩	広島	北海道	冬季	2名
⑪	福岡	東京	春季	1名
				計　24名

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

長期戦略の実行状況②

- 当金庫グループの事業能力・組織能力を高めるべく、中小企業経済圏の参加者との連携・協業や、インオーガニックな事業展開を加速させるための外部機関への戦略的な投資にも取り組み、中小企業経済圏の実現をさらに加速していく

投資銀行機能の強化

- 2026年3月よりストームハーバー証券㈱との提携を開始。M&A・資本政策・成長投資に関する顧客ニーズへの対応・ソリューション提供体制を強化中

STORMHARBOUR

- 商工中金グループ初の事業承継ファンド（スターチス1号ファンド・総額50億円）を2026年4月に組成し、中堅・中小企業の株式取得を通じて、事業承継に向けたハンズオン支援を強化

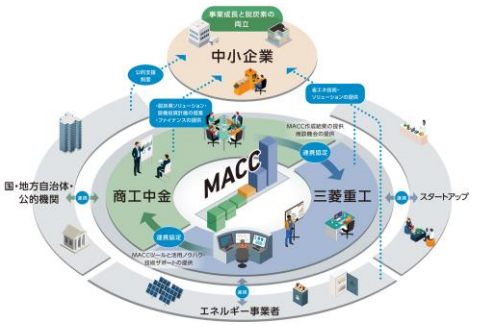
STATICE
SHOKO CHUKIN BANK

- セレンディップ・ホールディングス（株）が設立する、中堅・中小製造業の事業承継支援に向けた投資事業体への出資を決定。事業承継課題の解決および中小製造業の持続的成長を、長期的な資金供給の観点から後押し

SERENDIP HOLDINGS

新たな価値の提供に向けた取組

- 三菱重工業㈱と提携し、脱炭素と経済成長を両立できるツール（MACカーブ）を活用した中小企業への脱炭素支援の枠組みを構築中



- ㈱STANDAGEと資本業務提携を行い、輸出・海外展開に関する包括的な支援に向けた体制構築、ソリューションの共同開発の検討を開始

STANDAGE

- 商工中金グループが蓄積したデータを”価値ある情報”として提供する「AIデータ基盤」の構築や「AI経営アドバイザー」の実現に向けて、㈱松尾研究所と提携し、中長期のテーマとして検討を継続

松尾研究所
MATSUO INSTITUTE, INC

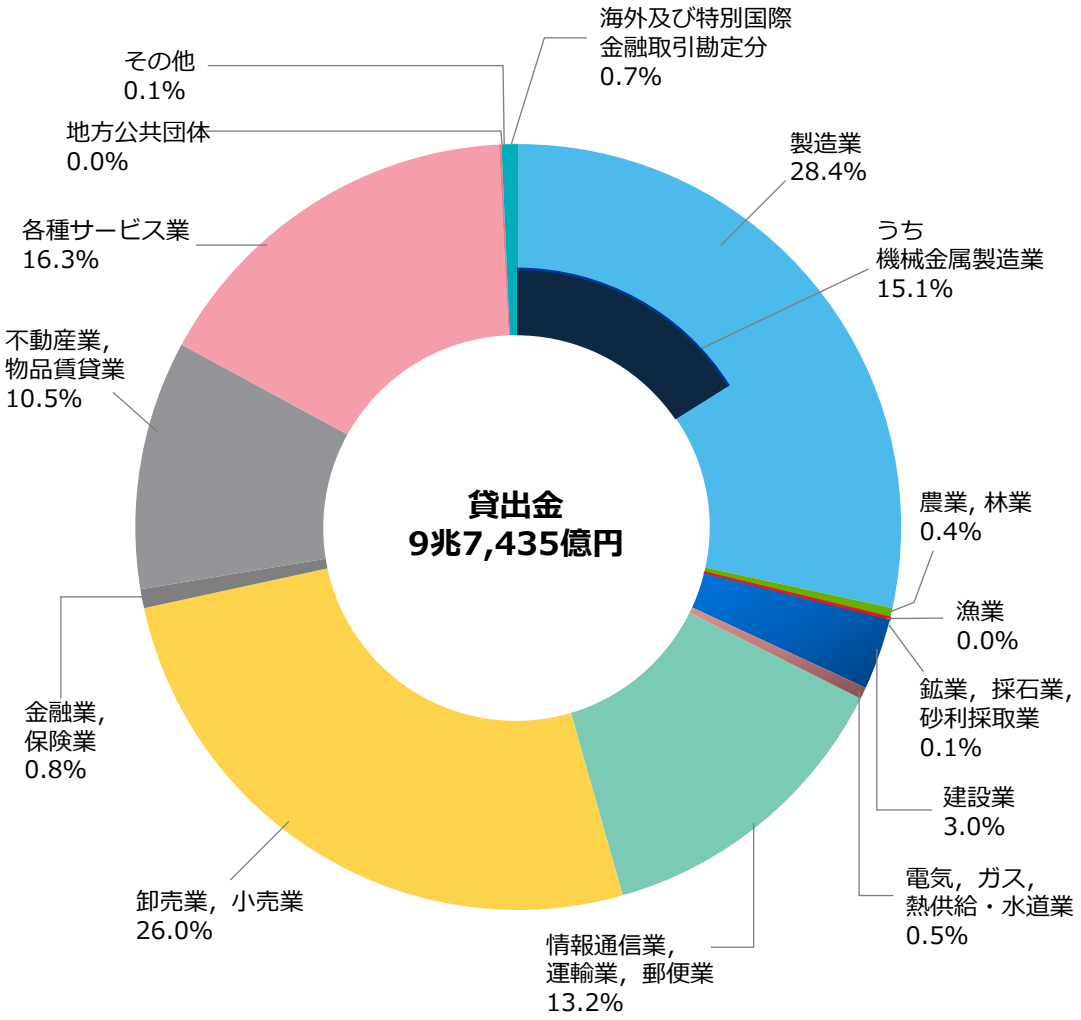
Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

Appendix

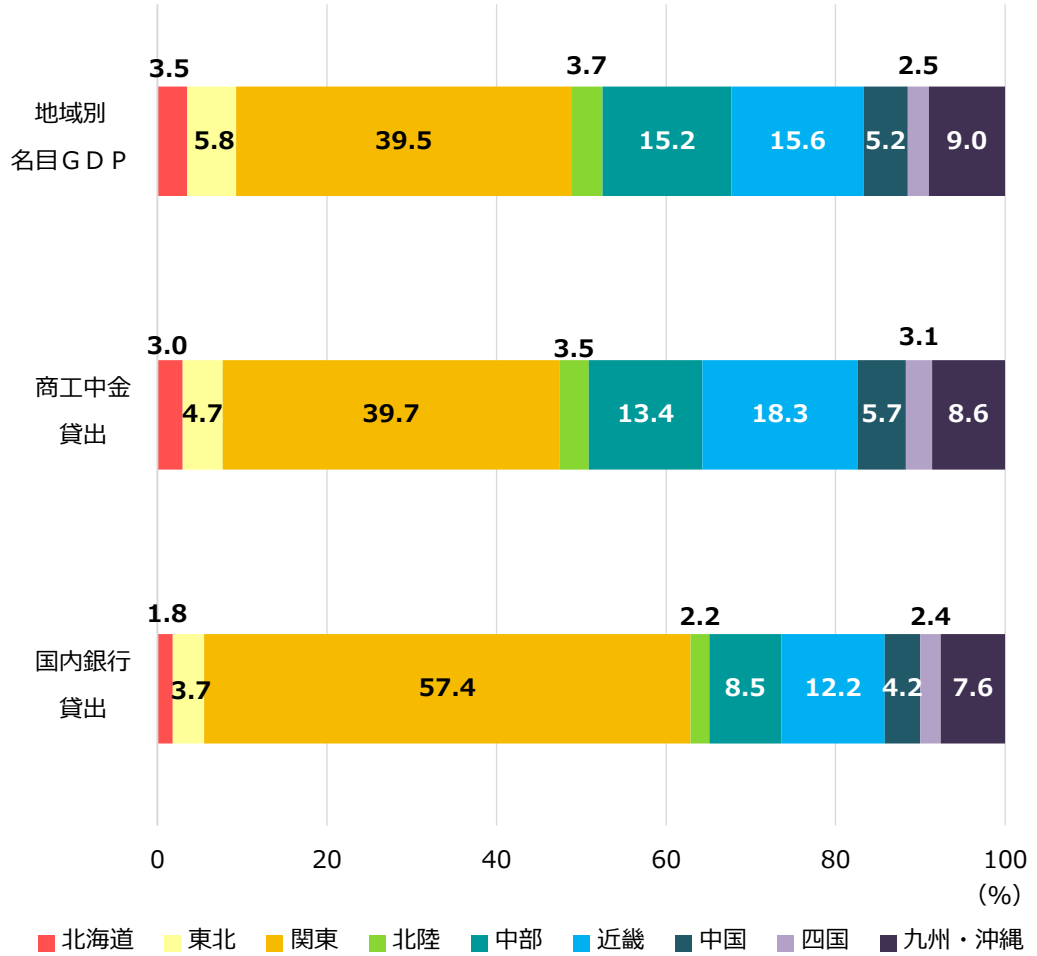
Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

貸出金の構成

業種別貸出残高構成比



地域別名目GDPと商工中金の地域別貸出残高構成比比較



（注）地域別名目GDPは2022年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2026年3月末時点。
（資料）内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

商工中金の概要

正式名称	：	株式会社 商工組合中央金庫 （略称 / 商工中金）　　2008年10月1日株式会社化
業務開始	：	1936年12月10日
根拠法	：	株式会社商工組合中央金庫法（平成19年法律第74号）
店舗等	：	108（国内103・全都道府県に配置、海外5）
職員数	：	3,389名
資本金	：	2,186億円
資金量	：	99,542億円 （うち、預金 67,928億円、譲渡性預金 326億円、債券 31,287億円）
貸出金	：	97,435億円
外部格付	：	JCR　・・・ AA（安定的）　（長期発行体格付） R&I　・・・ AA-（ネガティブ）　（発行体格付） ムーディーズ　・・・ A2（安定的）　（長期預金格付）

2026年3月31日現在
（外部格付は2026年6月18日現在）

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.

ご照会先等

○ 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。

○ 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。

○ ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

商工中金　財務企画部

TEL: 03-3272-6111（本店代表）

Copyright © SHOKO CHUKIN BANK All Rights Reserved.